



様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書

令和7年7月30日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取市東町一丁目220番地

氏名 鳥取県
鳥取県知事 平井 伸治
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取市東町一丁目220番地						
氏名（名称及び代表者の氏名）	鳥取県 鳥取県知事 平井 伸治						
主たる業種	地方公務						
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和4年4月 ～ 令和7年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	21,939.8 t	21,281.5 t	△ 3.0 %	22,976.8 t	4.7 %	
	実績に対する自己評価 主に電気使用量（冷暖房の使用量）が増加により、温室効果ガスの排出量が増加してしまつた。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
	都道府県事務	二酸化炭素換算 延床面積	0.042 t-CO2/m ²	0.040 t-CO2/m ²	△ 3.0 %	0.044 t-CO2/m ²	6.2 %
	下水道処理施設維持管理	二酸化炭素換算 ポンプ排水量	0.38 t-CO2/m ³	0.37 t-CO2/m ³	△ 3.0 %	0.288144 t-CO2/千m ³	△ 24.3 %
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価 都道府県事務は、近年の猛暑、大雪等の気候の影響により、冷暖房の使用量が増加したため、目標を達成出来なかつた。 下水道処理施設維持管理は、電気使用量の減少により、目標を達成出来た。						
省与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）		二酸化炭素換算の削減量	
		実績値	二酸化炭素換算の削減量	実績値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(発電量) kWh	t	(発電量) kWh	t		
		(熱供給量) GJ	t	(熱供給量) GJ	t		
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量を表すものの購入	(購入量)	t	-	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量を表すものの購入	-	t	-	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量) GJ	t		
	削減量等合計（2）	0 t				t	
差引排出量（1）－（2）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
		21,939.8 t	21,281.5 t	△ 3.0 %	22,976.8 t	4.7 %	
推進体制	①「環境にやさしい県庁率先行動計画」に定める「省エネルギー推進（電気使用量、庁舎燃料使用量の削減）」の取組を基本として、各所属（職員）での一層の省エネルギーの取組を進める。 ②始業前、昼休憩などの消灯の徹底、共用部分の間引き消灯、冷暖房時の室温の適正管理など節電に取り組むことで、省エネルギーを推進する。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対策、工程等	内容				
	令和6年度	県庁舎（第2庁舎）、新取産業体育館、市勢総合運動公園など	照明器具のLED化を進めた				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	就業時間中の節電、冷暖房時の室温の適正管理、ノ一残業デーや休暇取得の推進等の取組を行い、職員が日常的に環境配慮活動に取り組んでいる。						
特記事項							

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第55号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

9/31 (31)